平成２６年度

北広島市水道事業会計決算書

北広島市水道事業

目　　次

Ⅰ　決 算 報 告 書

平成２６年度北広島市水道事業決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

Ⅱ　財　務　諸　表

(1)　平成２６年度北広島市水道事業損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
(2)　平成２６年度北広島市水道事業剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
(3)　平成２６年度北広島市水道事業剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・ ６
(4)　平成２６年度北広島市水道事業貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

Ⅲ　決 算 付 属 資 料

(1)　平成２６年度北広島市水道事業報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
(2)　平成２６年度北広島市水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ ２３
(3)　平成２６年度北広島市水道事業収益費用明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
(4)　平成２６年度北広島市水道事業資本的収支明細書 ・・・・・・・・・・・・・・ ３０
(5)　有形固定資産明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
(6)　無形固定資産明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
(7)　企業債明細書 ・・・ ３４

Ⅳ　参　考　資　料

(1)　費用構成表 ・・ ３６
(2)　業務・財務経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
(3)　消火栓現在数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
(4)　配水管諸修繕件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
(5)　給水装置漏水調査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
(6)　基本水量調べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
(7)　水道事業会計の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
(8)　業務統計表 ・・ ４１
(9)　決算書に係る消費税の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２

Ⅰ　決　算　報　告　書

平 成 26 年 度　北 広 島 市

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款 水道事業収益	1,504,188,000	0	0
第１項 営 業 収 益	1,257,249,000	0	0
第２項 営業外収益	134,044,000	0	0
第３項 特 別 利 益	112,895,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第１款 水道事業費用	1,547,393,000	0	0	0	0
第１項 営 業 費 用	1,141,893,000	0	234,000	0	0
第２項 営業外費用	55,159,000	0	0	0	0
第３項 特 別 損 失	345,341,000	0	0	0	0
第４項 予　　備　　費	5,000,000	0	△ 234,000	0	0

（注1）地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、第1項　営業費用の有形固定資産減価償却費が予算を37,048円、
（注2）地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、第3項　特別損失の減損損失が予算を647円超過して支出した。

水道事業決算報告書

（単位：円）

額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
1,504,188,000	1,503,578,569	△ 609,431	
1,257,249,000	1,241,152,489	△ 16,096,511	うち、仮受消費税 88,212,833
134,044,000	137,420,455	3,376,455	うち、仮受消費税 282,855
112,895,000	125,005,625	12,110,625	

（消費税込み）

（単位：円）

額 小計	額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額 合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
1,547,393,000	0	1,547,393,000	1,460,270,773	0	87,122,227	
1,142,127,000	0	1,142,127,000	1,088,629,105	0	53,497,895	うち、仮払消費税 45,565,445 （注1）
55,159,000	0	55,159,000	53,549,013	0	1,609,987	うち、仮払消費税 85,360 うち、納付税額 24,594,400
345,341,000	0	345,341,000	318,092,655	0	27,248,345	うち、仮払消費税 3,246 （注2）
4,766,000	0	4,766,000	0	0	4,766,000	

（消費税込み）

無形固定資産減価償却費が予算を154,520円、固定資産除却費が予算を3,243,907円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第１款　資本的収入	6,414,000	0	6,414,000	0
第１項　工事負担金	6,414,000	0	6,414,000	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第１款　資本的支出	416,578,000	0	0	416,578,000	0
第１項　建設改良費	353,888,000	0	0	353,888,000	0
第２項　企業債償還金	62,690,000	0	0	62,690,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 348,521,826円は、過年度分損益勘定留保地方消費税資本的収支調整額 14,994,516円で補てんした。

（単位：円）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
0	6,414,000	6,054,557	△ 359,443	
0	6,414,000	6,054,557	△ 359,443	

（消費税込み）

（単位：円）

額		決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
0	416,578,000	354,576,383	0	0	0	62,001,617	
0	353,888,000	291,887,138	0	0	0	62,000,862	うち、仮払消費税 15,121,537
0	62,690,000	62,689,245	0	0	0	755	

（消費税込み）

資金 246,014,596円、当年度分損益勘定留保資金 87,512,714円、当年度分消費税及び

Ⅱ　財　務　諸　表

(1) 平成26年度 北広島市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,076,428,968		
(2) その他の営業収益	76,510,688	1,152,939,656	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	376,663,180		
(2) 配水費	106,765,100		
(3) 給水費	70,231,549		
(4) 総係費	64,183,679		
(5) 業務費	69,186,677		
(6) 減価償却費	341,623,568		
(7) 資産減耗費	14,269,907		
(8) その他営業費用	140,000	1,043,063,660	
営業利益			109,875,996
3 営業外収益			
(1) 受取利息	750,222		
(2) 他会計負担金	2,670,000		
(3) 長期前受金戻入	129,649,204		
(4) 雑収益	4,068,268	137,137,694	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,643,377		
(2) 雑支出	1,608,318	29,251,695	107,885,999
経常利益			217,761,995
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	112,894,556		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	12,111,069	125,005,625	
6 特別損失			
(1) 減損損失	212,775,647		
(2) 過年度損益修正損	64,980		
(3) その他の特別損失	105,248,782	318,089,409	△ 193,083,784
当年度純利益			24,678,211
前年度繰越利益剰余金			84,245,225
その他未処分利益剰余金変動額			2,122,403,862
当年度未処分利益剰余金			2,231,327,298

(消費税抜き)

(2) 平成26年度 北広島市水道事業剰余金計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金		剰余金										資本合計
			資本剰余金					利益剰余金					
	自己資本金	借入資本金	受贈財産評価額	工事負担金	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,193,854,120	1,189,398,568	2,038,674,523	1,594,680,093	1,109,350,808	996,252,672	5,738,958,096	371,000,000	490,000,000	150,000,000	94,245,225	1,105,245,225	10,227,456,009
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	△10,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第２条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	△10,000,000	0	0
減債積立金に積立	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	△5,000,000	0	0
利益積立金に積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金に積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	△5,000,000	0	0
処分後残高	2,193,854,120	1,189,398,568	2,038,674,523	1,594,680,093	1,109,350,808	996,252,672	5,738,958,096	376,000,000	490,000,000	155,000,000	（繰越利益剰余金）84,245,225	1,105,245,225	10,227,456,009
当年度変動額	0	△1,189,398,568	△1,895,704,488	△1,311,358,187	△1,028,145,320	△987,352,250	△5,222,560,245	0	0	0	2,147,082,073	2,147,082,073	△4,264,876,740
新会計基準への移行処理	0	△1,189,398,568	△1,895,704,488	△1,311,358,187	△1,028,145,320	△987,352,250	△5,222,560,245	0	0	0	2,122,403,862	2,122,403,862	△4,289,554,951
企業債（借入資本金）の負債への移行	0	△1,189,398,568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,189,398,568
資本剰余金の長期前受金への移行	0	0	△1,895,704,488	△1,311,358,187	△1,028,145,320	△987,352,250	△5,222,560,245	0	0	0	0	0	△5,222,560,245
旧みなし償却非適用資産に係る未処分利益剰余金の計上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,122,403,862	2,122,403,862	2,122,403,862
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,678,211	24,678,211	24,678,211
当年度末残高	2,193,854,120	0	142,970,035	283,321,906	81,205,488	8,900,422	516,397,851	376,000,000	490,000,000	155,000,000	（当年度未処分利益剰余金）2,231,327,298	3,252,327,298	5,962,579,269

（注）条例第２条による処分額の欄における条例とは、北広島市水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成24年北広島市条例第3号）をいう。（以下、平成26年度北広島市水道事業剰余金処分計算書（案）についても同じ。）　（消費税抜き）

(3) 平成26年度 北広島市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	2,193,854,120	0	516,397,851	2,231,327,298
議会の議決による処分額	2,122,403,862	0	0	△2,122,403,862
新会計基準への移行処理により生じた未処分利益剰余金の自己資本金への組入	2,122,403,862	0	0	△2,122,403,862
条例第２条による処分額	0	0	0	△20,000,000
減債積立金の積立	0	0	0	△10,000,000
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	△10,000,000
処分後残高	4,316,257,982	0	516,397,851	（繰越利益剰余金）88,923,436

（消費税抜き）

(4) 平成26年度 北広島市水道事業貸借対照表

（平成27年3月31日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		247,630,910		
	ロ 建物	411,620,206			
	減価償却累計額	△ 204,347,393	207,272,813		
	ハ 構築物	11,768,191,022			
	減価償却累計額	△ 4,598,175,761	7,170,015,261		
	ニ 機械及び装置	1,559,040,819			
	減価償却累計額	△ 979,811,820	579,228,999		
	ホ 車両及び運搬具	3,261,000			
	減価償却累計額	△ 3,097,950	163,050		
	ヘ 工具・器具及び備品	23,528,553			
	減価償却累計額	△ 18,476,393	5,052,160		
	ト 建設仮勘定		63,213,946		
	有形固定資産合計			8,272,577,139	
	(2) 無形固定資産				
	イ リース資産		6,238,078		
	無形固定資産合計			6,238,078	
	固定資産合計				8,278,815,217
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,694,638,625	
	(2) 未収金		102,661,584		
	貸倒引当金		△ 3,288,181	99,373,403	
	(3) 貯蔵品			18,821,890	
	流動資産合計				1,812,833,918
	資産合計				10,091,649,135

負　　債　　の　　部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,062,446,588		
	企業債合計		1,062,446,588	
	(2) リース債務		4,215,500	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	82,596,931		
	ロ 修繕引当金	206,133,800		
	引当金合計		288,730,731	
	固定負債合計			1,355,392,819
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	64,262,735		
	企業債合計		64,262,735	
	(2) リース債務		1,797,632	
	(3) 未払金		56,771,375	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,604,620		
	ロ 法定福利費引当金	1,538,859		
	引当金合計		10,143,479	
	(5) その他流動負債		92,513,994	
	流動負債合計			225,489,215
5	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	1,887,587,341		
	収益化累計額	△ 1,040,452,086	847,135,255	
	(2) 工事負担金長期前受金	1,182,739,603		
	収益化累計額	△ 757,373,349	425,366,254	
	(3) 加入金長期前受金	1,027,212,535		
	収益化累計額	△ 390,236,850	636,975,685	
	(4) 補助金長期前受金	987,352,250		
	収益化累計額	△ 348,641,612	638,710,638	
	繰延収益合計			2,548,187,832
	負債合計			4,129,069,866

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金

(1)　資　　本　　金			
イ　固　有　資　本　金	6,492,200		
ロ　組　入　資　本　金	367,487,840		
ハ　出　　資　　金	1,819,874,080		
資　本　金　合　計			2,193,854,120

7　剰　　余　　金

(1)　資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	142,970,035		
ロ　工　事　負　担　金	283,321,906		
ハ　加　　入　　金	81,205,488		
ニ　その他資本剰余金	8,900,422		
資本剰余金合計		516,397,851	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	376,000,000		
ロ　利　益　積　立　金	490,000,000		
ハ　建設改良積立金	155,000,000		
ニ　当年度未処分利益剰余金	2,231,327,298		
利　益　剰　余　金　合　計		3,252,327,298	
剰　余　金　合　計			3,768,725,149
資　　本　　合　　計			5,962,579,269
負　債　資　本　合　計			10,091,649,135

（消費税抜き）

（注記）引当金の取崩し

・退職給付引当金の取崩し
　平成26年度期末における退職給付引当金所要額が、新会計基準移行に伴い平成26年度期首に引き当てた金額を下回ったため、12,111,069円取り崩した。

・修繕引当金の取崩し
　配水池の流量計取替修繕等のため、修繕引当金を 23,774,200円取り崩した。

・賞与引当金の取崩し
　新会計基準移行に伴い平成26年度期首に引き当てた賞与引当金については、平成26年6月の期末手当及び勤勉手当支給時に8,611,000円取り崩した。

・法定福利費引当金の取崩し
　新会計基準移行に伴い平成26年度期首に引き当てた法定福利費引当金については、平成26年6月の法定福利費支出時に1,922,000円取り崩した。

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

1　本年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2　たな卸資産とその評価方法

・たな卸資産は、たな卸経理を行う量水器及び材料とする。

・たな卸資産の払出価額は、先入先出法（必要があると認めたときは、個別法）による原価法を採用している。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によるものとし、減価償却の記帳方法は、間接法による。

・主な耐用年数　　建物 15年～50年　構築物 10年～60年　機械及び装置 6年～20年
　　工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を含む。）

・減価償却の方法は、定額法によるものとし、減価償却の記帳方法は、直接法による。

・耐用年数　　ソフトウェア（リース資産） 5年

4　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・当年度末において水道事業職員（過去の在籍者を含む。）が自己都合により全員退職するものと仮定した場合に水道事業が支給すべき退職手当の総額から、退職手当組合における水道事業職員の積立金相当額を控除した金額とした。なお、一般会計との人事異動が頻繁に行われており、水道事業職員としての数字の把握が困難であることから、各会計における在籍期間で按分して算定した。

(2) 修繕引当金

地方公営企業法施行規則附則第4条の規定による経過措置に基づき、改正前の地方公営企業会計基準により計上した修繕引当金を計上している。

(3) 賞与引当金

・翌年度6月における職員の期末手当及び勤勉手当（以下「職員賞与」という。）の支給に備えるため、当年度負担に属する分（支給見込額の4/6）を計上した。※経過措置あり（P11）

(4) 法定福利費引当金

・翌年度6月における職員賞与にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度負担に属する分（支給見込額の4/6）を計上した。※経過措置あり（P11）

(5) 貸倒引当金

・水道料金の貸倒損失に備えるため、過去3ヶ年の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上した。

5　消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税抜方式による。

・消費税及び地方消費税の納付額算出方法は、一括比例配分方式による。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

1　売買取引の方法に準じた会計処理

(1) リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記のとおりである。

（平成26年度末）

・短期リース債務　1,797,632円

・長期リース債務　4,215,500円

・計　6,013,132円

2　賃貸借取引の方法に準じた会計処理

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額は下記のとおりである。

(平成26年度末)

・1年以内	11,485,056円
・1年超	15,588,027円
・計	27,073,083円

Ⅲ　減損損失

1　固定資産をグループ化した方法

・当水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとする。ただし、供用廃止等で将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立した資産グループとする。

2　減損の兆候について

・本年度において、以下の資産グループ(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

	所在地	用途	種類
A	北広島市青葉町4丁目	青葉浄水場敷地	土地
B	〃	青葉浄水場関連施設	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品

3　減損損失の認識及び測定について

・Aグループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額(継続的使用価値+使用後の処分額)が帳簿価額を上回るため、減損損失の認識はしない。

・Bグループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額(全くキャッシュ・フローが見込まれないので、0円とする。)が帳簿価額を下回るため、回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。(減損損失計上額:212,775,647円)

Ⅳ　新会計基準移行に係る経過措置

1　みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

・平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てた補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、資産と補助金等との対応関係を整理した上で、平成26年度期首に長期前受金へ移行した。なお、補助金等との対応関係を個別に把握できない資産については、按分等の方法を用いて合理的に整理した。

・平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた資産は、同日以前に旧みなし償却規定を適用せずに減価償却を行ったと仮定した場合の減価償却累計額から既に行った帳簿上の減価償却累計額を控除して得た額を、既に行った帳簿上の減価償却累計額に加算し、同額を長期前受金収益化累計額に移行した。また、平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用せずに減価償却を行っていた資産は、当該資産の既償却残高と未償却残高の和に対する既償却残高の割合に補助金等の受入価額を乗じて得た金額を、利益剰余金に振り替え、同額を長期前受金収益化累計額に移行した。

2　修繕引当金の取崩し

・平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩した。

3　特別損失による引当金計上

・下記の引当金については、特別損失により、平成26年度期首において計上した。

①退職給付引当金　(算定基準日:平成26年3月31日　94,708,000円)

②賞与引当金及び法定福利費引当金　(平成26年6月支払分　10,533,000円)

Ⅲ　決 算 付 属 資 料

（1）平成26年度 北広島市水道事業報告書

1　概　況

（1）総括事項

給水人口の減少等に伴い、水道事業収入の根幹である水道料金が年々減収している一方で、水道施設の更新期の到来、水道施設の耐震化への取り組み、新水源である千歳川系の受水費の発生など、今後、多額の事業費が見込まれていることから、本市水道事業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっています。こうした背景の中、将来の財政的な見通しを推計し、計画的かつ効率的な水道事業経営を進めていくため、本年度において、平成27年度から平成29年度までの向こう3ヶ年の財政計画を策定しました。結果、当該財政計画期間については、収益的収支が赤字となる大変厳しい推計となりましたが、利益積立金の取り崩しにより対応し、現行水道料金を維持する方針としました。今後、収支改善のため、上水道利用を促す取り組み、委託化等によるコスト削減、水道施設更新計画の策定による効率的な施設投資など、より一層の経営努力が求められています。

水道事業会計については、約半世紀ぶりに地方公営企業法が大幅改正され、本年度から新会計基準へと移行しました。本市水道事業が該当する主な改正項目は以下のとおりです。

・企業債は、これまでは、貸借対照表上、「資本の部」にありましたが、実質は借金であることから、「負債の部」へ移行されました。
・みなし償却制度は廃止され、固定資産の全額を減価償却することとなりました。また、補助金等については、受入れ時に「負債の部」（繰延収益/長期前受金）に計上し、翌年度以降、当該固定資産の減価償却に合わせて、長期前受金戻入として収益化させることとなりました。
・リース会計が導入されました。リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については資産計上し、その費用化は減価償却費で行い、未払リース代については、「負債の部」にリース債務として計上することとなりました。
・減損会計が導入されました。固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的利便に比べ過大となっている場合には、適正な金額まで帳簿価額を減額する会計処理を行わなければならないこととなりました。
・各種引当金（退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等）の計上が義務付けられました。
・これまでの資金計画書がキャッシュ・フロー計算書へと移行しました。

①　業　務

年度末の給水人口は、前年度末よりも186人（対前年比△0.3%）減の58,656人となりました。

年間総有収水量は、前年度より24,507㎥減（対前年比△0.5%）の4,994,875㎥で、用途別でみると、構成比が全体の約82%を占める家庭用が34,720㎥の減、官公署・学校が2,161㎥の減、工場が3,097㎥の減となりましたが、営業用は20,360㎥の増となっています。

有収率は、91.5%で、全国の類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平成25年度数値87.6%を上回る有収率を確保しています。

1日最大配水量は、12月31日に17,710㎥を記録しましたが、前年度と比べ112㎥の減となりました。また、1日平均配水量は、272㎥減の14,962㎥となっております。

配水能力（24,000㎥）と1日最大配水量の比である最大稼働率は、前年度より0.5%減の73.8%、配水能力と1日平均配水量の比である施設利用率は、前年度より1.2%減の62.3%となりましたが、全国類似団体の平成25年度数値を依然、上回っております。

② 経　　営（収益的収支）　※以下、金額については消費税抜きで記載

収益的収入につきましては、給水収益が 1,076,429 千円（対前年比 0.1%増）、その他の営業収益が 76,511 千円（対前年比 11.3%増）、営業外収益が 137,138 千円（対前年比 1,594.1%増）となりました。営業外収益が前年度と比較して大幅に増額となった要因は、新会計基準に伴い、補助金等により取得した資産にかかる長期前受金戻入収益が発生することによるものです。また、本年度は、遊休資産である青葉浄水場の減損損失に伴う長期前受金戻入が 112,895 千円、退職給付引当金の取り崩しによる戻入が 12,111 千円発生したことから、特別利益として総額 125,006 千円を計上しました。以上、収益的収入の総額は、1,415,083 千円（対前年比 22.8%増）となりました。

一方、収益的支出につきましては、主なものを列記すると、受水費が 376,663 千円（対前年比 0.13%減）、減価償却費が 341,624 千円（対前年比 9.0%増）、職員等の人件費が 130,017 千円（対前年比 8.7%減）となりました。また、本年度は、新会計基準により義務付けられた退職給付引当金等の引当額 105,249 千円を年度当初に、青葉浄水場の減損損失額 212,776 千円を年度末に、それぞれ特別損失に計上しました。

以上、収益的支出の総額は、1,390,405 千円で、収益的収入との差額 24,678 千円が本年度の純利益となり、平成 25 年度からの繰越利益剰余金 84,245 千円と、みなし償却制度の廃止に伴う未処分利益剰余金 2,122,404 千円とを合わせ、総額 2,231,327 千円が本年度末の未処分利益剰余金となりました。

③ 建設改良事業等（資本的収支）　※以下、金額については消費税込みで記載

配水施設改良事業として、総延長 628.7mの配水管移設工事、総延長 5,226.9mの配水管改良工事、消火栓 9 基の更新を行いました。また、消火栓設置事業として、西の里地区、北広島団地地区にそれぞれ 1 基の消火栓を新設しました。また、給水施設改良事業としては、量水器の新設 248 個、検年満期分の取替 3,301 個を行いました。これら建設改良費の総額は、人件費等を含め、291,887 千円で、企業債償還金 62,689 千円と合わせ、資本的支出の総額は 354,576 千円となります。

一方、資本的収入の総額は、6,054 千円（工事負担金）であり、資本的支出額に対して 348,522 千円の不足が生じますが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 246,015 千円、当年度分損益勘定留保資金 87,513 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,994 千円で補てんしました。

④ 消　費　税

消費税納付額については、一括比例配分方式を採用し、以下の通り算出しました。

期中で経理した仮払消費税 64,442,512 円（収益的支出分 45,654,051 円、資本的支出分 15,121,537 円、たな卸資産購入分 3,274,064 円、リース資産計上分 392,860 円）のうち、期末の会計処理において、非課税売上に対応する課税仕入れ税額 541,318 円を営業外の雑支出として一括費用化したため、納税計算上の課税仕入れ税額（控除対象仕入れ税額）は、63,901,194 円となりました。（特定収入割合は 5%以下なので、特定収入にかかる課税仕入れ税額の調整はありません。）

一方、仮受消費税は 88,495,688 円であり、控除対象仕入れ税額との差し引きは 24,594,494 円となり、100 円未満を切り捨てた 24,594,400 円が確定申告額となります。（※端数の 94 円は雑収益として会計処理しました。）

なお、既に 10,704,600 円を中間納付しているため、差し引き 13,889,800 円が実際の納付額となります。

（2）議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成26年第3回定例会 議案第18号	平成25年度北広島市水道事業会計決算認定について	H26. 9.26	H26.11.28
平成27年第1回定例会 議案第23号	平成27年度北広島市水道事業会計予算	H27. 2.20	H27. 3.19

（3）行 政 官 庁 認 可 事 項

・ 該当事項なし

（4）職 員 に 関 す る 事 項　　(数字は年度末の職員数)

区 分		職 員 数		増 減	備 考
		平成２６年度	平成２５年度		
水 道 部 長		１名	１名	０名	
業務課	課 長	１名	１名	０名	
	庶 務 担 当	３名	３名	０名	
	料 金 担 当	４名	４名	０名	
	給 水 担 当	３名	３名	０名	
水道施設課	課 長	１名	１名	０名	
	工 事 担 当	５名	５名	０名	
	管 理 担 当	３名	３名	０名	
合 計		２１名	２１名	０名	

（5）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

① 水道料金の基本料金の改定　　平成 5年4月1日施行
② 水道料金の使用料金の改定　　平成 5年4月1日施行
③ 加入金の改定　　昭和60年4月1日施行

2　工　　事

（1）建 設 工 事 の 概 況　　（単位：円）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
西の里北2丁目13-1地先 消 火 栓 設 置 工 事	消火栓単口（新設） 1基	1,069,200	H26.7.23 H26.9.12
里見町3丁目5-9地先 消 火 栓 設 置 工 事	消火栓単口（新設） 1基	972,000	H26.10.7 H26.10.31

（消費税込み）

（2）改 良 工 事 の 概 況　　（単位：円）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
桜 ヶ 丘 1 号 線 配 水 管 移 設 工 事	PEPφ75mm L=154.2m 給水管切替13箇所	3,769,200	H26.5.14 H26.9.16
泉 町 配 水 管 改 良 工 事	PEPφ50mm L=516.8m　PEPφ75mm L=318.6m PEPφ100mm L=281.4m 給水管切替86箇所 消火栓単口（更新） 2基	37,022,400	H26.5.28 H26.9.30
若 葉 町 配 水 管 改 良 工 事 1 工 区	PEPφ50mm L=181.5m　PEPφ75mm L=78.9m PEPφ100mm L=416.7m 給水管切替20箇所 消火栓単口（更新） 2基	22,345,200	H26.5.28 H26.9.30
大曲南ヶ丘配水管 改 良 工 事 2 工 区	PEPφ50mm L=511.1m PEPφ75mm L=320.3m 給水管切替81箇所	24,904,800	H26.6.11 H26.10.31
大曲南ヶ丘配水管 改 良 工 事 1 工 区	PEPφ50mm L=401.0m　PEPφ75mm L=47.7m PEPφ100mm L=368.2m　DCIPφ200mm L=33.0m 給水管切替64箇所 消火栓単口（更新） 1基	29,926,800	H26.6.25 H26.11.14
大 曲 振 興 1 号 線 配 水 管 移 設 工 事	PEPφ75mm L=55.2m 給水管切替4箇所	2,095,200	H26.7.9 H26.10.31
若 葉 町 配 水 管 改 良 工 事 2 工 区	PEPφ50mm L=293.0m PEPφ75mm L=619.9m 給水管切替86箇所	25,941,600	H26.7.9 H26.11.20
若 葉 町 配 水 管 改 良 工 事 3 工 区	PEPφ50mm L=282.1m　PEPφ75mm L=104.0m PEPφ150mm L=196.8m 給水管切替40箇所 消火栓単口（更新） 2基	20,790,000	H26.8.6 H26.12.10

工事名	施工内容	工事費	着工年月日 竣工年月日
すずらん11号線 配水管移設工事	PEPφ50mm　L=140.0m 給水管切替3箇所	2,192,400	H26.9.10 H26.12.19
すずらん20号線 配水管移設工事	PEPφ50mm　L=105.1m 給水管切替3箇所	1,771,200	H26.9.17 H26.12.10
駅西口配水管 移設工事	PEPφ75mm　L=2.8m　PEPφ150mm　L=171.4m 給水管切替2箇所 消火栓単口（更新）　1基	9,579,600	H26.9.24 H26.12.10
高台町配水管 改良工事	PEPφ100mm　L=5.7m PEPφ150mm　L=250.2m 消火栓単口（更新）　1基	11,005,200	H26.10.8 H26.11.28

（消費税込み）

（3）保存工事の概況　　（単位：円）

工事名	施工内容	工事費	着工年月日 竣工年月日
共栄調整槽 屋外防水修繕	屋上防水修繕　A=56.4㎡	1,299,240	H26.6.17 H26.7.25
水道管理ｾﾝﾀｰ外 電気計装設備修繕	水道管理ｾﾝﾀｰ外6箇所配水池の電気計装設備修繕	4,752,000	H26.7.18 H26.11.28
竹山配水池外 流量計取替修繕	竹山配水池外の流量計の更新 5組 契約金額　24,300,000円 （うち修繕引当金取崩額　22,500,000円）	24,300,000	H26.7.30 H26.12.15
西の里配水池ﾎﾟﾝﾌﾟ 設備点検修繕	φ80mm配水ﾎﾟﾝﾌﾟ及びﾓｰﾀｰのｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ　1組	1,695,600	H26.10.8 H26.12.19
富ヶ岡539-4地先 No.38空気弁修繕	空気弁修繕（φ75mm）	1,053,000	H26.12.5 H26.12.26

（消費税込み）

（4）撤 去 工 事 の 概 況　　（単位：円）

工　事　名	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
大　曲　出　張　所 消 火 栓 撤 去 工 事	消火栓撤去一式	972,000	H26.11.7 H26.12.19

（消費税込み）

（5）受 託 工 事 の 概 況

・　該当工事なし

3　業　　務

（1）業 務 量

事　　項	単位	平成２６年度	平成２５年度	比　　較	
				増　　減	伸び率(%)
A 行政区域内人口	人	59,525	59,717	△ 192	△ 0.3
B 給水区域内人口	人	59,525	59,717	△ 192	△ 0.3
C 給 水 人 口	人	58,656	58,842	△ 186	△ 0.3
普 及 率 （C/A）	%	98.5	98.5	0.0	0.0
普 及 率 （C/B）	%	98.5	98.5	0.0	0.0
給 水 件 数	件	22,234	22,176	58	0.3
D 年間総配水量	m^3	5,461,135	5,560,381	△ 99,246	△ 1.8
1 日最大配水量	m^3	17,710	17,822	△ 112	△ 0.6
1 日平均配水量	m^3	14,962	15,234	△ 272	△ 1.8
E 年間総有収水量	m^3	4,994,875	5,019,382	△ 24,507	△ 0.5
有 収 率 （E/D）	%	91.5	90.3	1.2	1.3

（２）事業収入に関する事項　　（単位:円、％）

区分	平成２６年度		平成２５年度		比較（伸び率）	
	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り
営業収益	1,152,939,656	230.8	1,143,805,350	227.9	0.8	1.3
営業外収益（注1）	137,137,694	27.5	8,094,856	1.6	1,594.1	1,618.8
特別利益（注2）	125,005,625	25.0	0	0.0	皆増	皆増
合計	1,415,082,975	283.3	1,151,900,206	229.5	22.8	23.4

（消費税抜き）

（注1）平成26年度は、新会計基準により計上されることとなった長期前受金戻入等による。
（注2）平成26年度は、減損会計に関する長期前受金戻入等による。

（３）事業費に関する事項　　（単位:円、％）

区分	平成２６年度		平成２５年度		比較（伸び率）	
	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り
営業費用	1,043,063,660	208.8	1,045,922,468	208.4	△ 0.3	0.2
営業外費用	29,251,695	5.9	31,534,453	6.3	△ 7.2	△ 6.3
特別損失（注）	318,089,409	63.7	3,668,785	0.7	8,570.2	9,000.0
合計	1,390,404,764	278.4	1,081,125,706	215.4	28.6	29.2

（消費税抜き）

（注）平成26年度は、新会計基準への移行に伴う引当金の計上及び減損損失の計上等による。

（４）その他主要な事項

・　特になし

4　会　　計

（1） 重 要 契 約 の 要 旨 （契約金額１００万円以上を記載）　　（単位:円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契 約 の 相 手 方
H26.4.1	5,605,200	水道開閉栓業務委託	公益社団法人北広島市シルバー人材センター
H26.4.1	1,944,000	休日等給水サービス業務委託	北広島市管工事協会
H26.4.10	5,540,400	検満メーター取替工事１工区	函館環境衛生株式会社 北広島支店
H26.4.11	6,145,200	検満メーター取替工事２工区	株式会社菊池設備工業所
H26.4.11	6,685,200	検満メーター取替工事４工区	株式会社フォルテック
H26.4.11	6,631,200	検満メーター取替工事５工区	株式会社菊池設備工業所
H26.4.11	5,940,000	検満メーター取替工事７工区	株式会社菊池設備工業所
H26.4.15	5,950,800	検満メーター取替工事３工区	恵進建設株式会社 北広島本店
H26.4.16	6,199,200	検満メーター取替工事６工区	株式会社三建管工技研
H26.5.2	1,866,240	水道事業用公用車借上 (債務負担行為 H26.6.1～H28.5.31)	ニッポンレンタカー北海道株式会社
H26.5.8	3,769,200	桜ヶ丘１号線配水管移設工事	函館環境衛生株式会社 北広島支店
H26.5.22	1,798,200	竹山配水池外草刈業務委託	公益社団法人北広島市シルバー人材センター
H26.5.26	37,022,400	泉町配水管改良工事	株式会社フォルテック
H26.5.28	22,345,200	若葉町配水管改良工事１工区	株式会社三建管工技研
H26.6.4	1,620,000	管網計算システムデータ更新委託	株式会社管総研 東京支店
H26.6.10	24,904,800	大曲南ヶ丘配水管改良工事２工区	恵進建設株式会社 北広島本店
H26.6.17	1,299,240	共栄調整槽屋上防水修繕	株式会社シオン
H26.6.23	29,926,800	大曲南ヶ丘配水管改良工事１工区	株式会社島田工業
H26.7.8	2,095,200	大曲振興１号線配水管移設工事	恵進建設株式会社 北広島本店
H26.7.9	25,941,600	若葉町配水管改良工事２工区	株式会社三建管工技研
H26.7.15	2,754,000	竹山配水池外電気計装設備点検委託	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 東日本本部 北海道支社
H26.7.18	4,752,000	水道管理センター外電気計装設備修繕	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 東日本本部 北海道支社
H26.7.23	1,069,200	西の里北2丁目13-1地先消火栓設置工事	株式会社菊池設備工業所
H26.7.30	24,300,000	竹山配水池外流量計取替修繕	函館環境衛生株式会社 北広島支店
H26.8.4	6,426,000	水道施設更新基本計画策定委託	株式会社日水コン 北海道支所

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契 約 の 相 手 方
H26.8.6	20,790,000	若葉町配水管改良工事３工区	株式会社三建管工技研
H26.8.28	3,456,000	配水池管理データベース作成委託	株式会社シン技術コンサル
H26.9.4	2,192,400	すずらん11号線配水管移設工事	函館環境衛生株式会社 北広島支店
H26.9.16	1,771,200	すずらん20号線配水管移設工事	恵進建設株式会社 北広島本店
H26.9.22	9,579,600	駅西口配水管移設工事	恵進建設株式会社 北広島本店
H26.10.2	11,005,200	高台町配水管改良工事	函館環境衛生株式会社 北広島支店
H26.10.8	1,695,600	西の里配水池ポンプ設備点検修繕	青木工業株式会社
H26.11.27	1,306,800	基幹管路劣化度調査委託	株式会社シーウェイエンジニアリング
H26.11.27	2,376,000	配水管路図修正電算入力業務委託	株式会社シン技術コンサル
H26.11.28	1,136,160	ロイヤルシャトー北広島給水管修繕	株式会社フォルテック
H26.12.5	1,053,000	富ヶ岡539-4地先No.38空気弁修繕	有限会社イシケン
H27.2.24	4,634,496	配水池等機械警備業務委託 (長期継続契約 H27.4.1～H32.3.31)	セコム株式会社

（消費税込み）

（２）企業債及び一時借入金の概況

① 企業債の概況

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	724,886,783	0	37,536,311	687,350,472
地方公共団体金融機構	464,511,785	0	25,152,934	439,358,851
合　　計	1,189,398,568	0	62,689,245	1,126,709,323

（注）地方公共団体金融機構（旧地方公営企業等金融機構）

② 一時借入の概況

・ 該当事項なし

（３）その他会計経理に関する重要事項

・ 平成 26 年 4 月 1 日付で新会計基準への移行を行った。

・ 遊休資産である青葉浄水場の土地及び関連施設について、減損損失の認識及び測定を行い、減損損失が認識された青葉浄水場関連施設について、減損損失の計上を行った。

・ 加入金について、従前は資本的収入としていたが、平成 26 年度から収益的収入の営業収益とした。

5　附帯事項

・ 該当事項なし

6　そ の 他

（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

・ 該当事項なし

(2) 平成26年度 北広島市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	24,678,211
減価償却費	341,623,568
固定資産除却費	13,369,907
減損損失	212,775,647
退職給付引当金の増加額（△は減少）	82,596,931
賞与引当金の増加額（△は減少）	5,901,446
法定福利費引当金の増加額（△は減少）	1,055,878
貸倒引当金の増加額（△は減少）	3,288,181
修繕引当金の増加額（△は減少）	△ 23,774,200
長期前受金戻入額	△ 242,543,760
その他の特別損失	7,782
受取利息	△ 750,222
支払利息	27,643,377
未収金の減少額（△は増加）	△ 1,687,553
たな卸資産の減少額（△は増加）	326,210
未払金の増加額（△は減少）	9,576,558
預り金の増加額（△は減少）	5,611,062
小計	459,699,023
利息の受取額	750,222
利息の支払額	△ 27,643,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,805,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,883,746
工事負担金等による収入	6,054,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,829,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,689,245
ファイナンス・リース取引にかかる支払いリース料	△ 1,792,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,481,493
資金増加額（又は減少額）	99,495,186
資金期首残高	1,595,143,439
資金期末残高	1,694,638,625

（注記） 重要な非資金取引

新会計基準への移行に伴い、当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は7,797,598円、負債の額は7,805,380円である。なお、差額の7,782円については、その他の特別損失に計上している。

(3) 平成26年度 北広島市水道事業収益費用明細書

(収益の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				1,415,082,975	
	営業収益			1,152,939,656	
		給水収益		1,076,428,968	
			水道料金	1,076,428,968	
		その他の営業収益		76,510,688	
			材料売却収益	154,000	
			加入金	15,943,000	
			手数料	8,485,500	
			下水道事務受託収益	44,961,000	
			他会計負担金	6,967,188	
	営業外収益			137,137,694	
		受取利息		750,222	
			預金利息	730,277	
			有価証券利息	19,945	
			貸付金利息	0	
		他会計負担金		2,670,000	
			他会計負担金	2,670,000	
		長期前受金戻入		129,649,204	
			受贈財産評価額戻入	47,869,092	
			工事負担金戻入	31,642,165	
			加入金戻入	26,863,969	
			補助金戻入	23,273,978	
		雑収益		4,068,268	
			不用品売却収益	750,000	
			その他雑収益	3,318,268	消費税納税計算上の端数　94

	特別利益			125,005,625	
		長期前受金戻入		112,894,556	
			工事負担金戻入	112,758,677	
			加入金戻入	135,879	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		12,111,069	
			退職給付引当金戻入益	12,111,069	

（消費税抜き）

（費用の部）　　（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				1,390,404,764	
	営業費用			1,043,063,660	
		原水及び浄水費		376,663,180	
			受水費	376,663,180	
		配水費		106,765,100	
			給料	12,662,700	当初予算額 11,863,000 流用・充当 800,000 現計予算額 12,663,000
			手当	6,448,922	予算額 7,120,000
			法定福利費	4,003,049	予算額 4,098,000
			法定福利費引当金繰入額	106,763	予算額 275,000
			賞与引当金繰入額	591,025	予算額 1,431,000
			備消耗品費	636,926	
			燃料費	319,784	
			光熱水費	836,055	
			通信運搬費	1,649,947	
			委託料	40,484,718	
			手数料	2,301,893	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			賃　借　料	2,062,920	
			修　繕　費	21,026,711	
			動　力　費	12,175,678	
			材　料　費	812,560	
			補　償　費	0	
			会費負担金	18,519	
			保　険　料	610,530	
			公　課　費	16,400	
		給　水　費		70,231,549	
			給　　料	11,250,696	当初予算額　12,694,000 流用・充当　△ 800,000 現計予算額　11,894,000
			手　　当	5,124,087	予　算　額　7,976,000
			法定福利費	3,690,429	予　算　額　4,370,000
			法定福利費 引当金繰入額	247,873	予　算　額　295,000
			賞　与 引当金繰入額	1,379,259	予　算　額　1,537,000
			報　　酬	1,641,600	予　算　額　1,889,000
			旅　　費	0	
			備消耗品費	717,981	
			燃　料　費	111,523	
			印刷製本費	322,000	
			通信運搬費	111,737	
			委　託　料	1,878,773	
			手　数　料	0	
			賃　借　料	216,000	
			修　繕　費	43,120,581	
			材　料　費	388,780	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			保　険　料	30,230	
		総　係　費		64,183,679	
			給　　料	18,802,164	予　算　額　18,968,000
			手　　当	10,603,204	予　算　額　11,794,000
			法定福利費	5,916,133	予　算　額　6,550,000
			法定福利費 引当金繰入額	398,426	予　算　額　443,000
			賞　　与 引当金繰入額	2,236,773	予　算　額　2,323,000
			退職給付費	0	予　算　額　10,000,000
			退職手当組合 負　担　金	13,032,513	予　算　額　14,347,000
			報　　酬	330,000	予　算　額　480,000
			旅　　費	732,019	
			被　服　費	146,540	
			備消耗品費	814,020	
			燃　料　費	37,600	
			印刷製本費	76,900	
			通信運搬費	98,199	
			委　託　料	99,200	
			使　用　料	533,192	
			手　数　料	1,951	
			賃　借　料	310,080	
			修　繕　費	0	
			会費負担金	4,428,156	
			保　険　料	35,690	
			貸倒損失	2,262,738	
			貸倒引当金 繰　入　額	3,288,181	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		業　務　費		69,186,677	
			給　　料	14,035,740	予　算　額　16,253,000
			手　　当	7,356,226	予　算　額　9,855,000
			法定福利費	4,767,997	予　算　額　5,591,000
			法定福利費 引当金繰入額	302,816	予　算　額　373,000
			賞　　与 引当金繰入額	1,694,389	予　算　額　1,952,000
			報　　酬	3,394,524	予　算　額　3,404,000
			旅　　費	0	
			備消耗品費	567,873	
			燃　料　費	107,461	
			印刷製本費	1,538,000	
			通信運搬費	3,847,716	
			委　託　料	20,131,303	
			手　数　料	3,941,730	
			賃　借　料	7,398,672	
			修　繕　費	0	
			補　償　費	0	
			会費負担金	72,000	
			保　険　料	30,230	
		減価償却費		341,623,568	
			有形固定資産 減価償却費	340,064,048	建　　物　12,228,079 構　築　物　246,922,365 機械及び装置　78,146,682 車両及び運搬具　0 工具・器具及び備品　2,766,922
			無形固定資産 減価償却費	1,559,520	リース資産
		資産減耗費		14,269,907	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			固定資産除却費	14,269,907	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		140,000	
			材料売却原価	140,000	
	営業外費用			29,251,695	
		支払利息		27,643,377	
			企業債利息	27,622,425	財政融資資金　17,980,339 地方公共団体金融機構　9,642,086
			リース利息	20,952	
		雑支出		1,608,318	
			修繕費	1,067,000	
			雑支出	541,318	控除対象外消費税額の一括費用化 541,318
	特別損失			318,089,409	
		減損損失		212,775,647	
			減損損失	212,775,647	
		過年度損益修正損		64,980	
			過年度損益修正損	64,980	
		その他の特別損失		105,248,782	
			その他の特別損失	105,248,782	

（消費税抜き）

(4) 平成26年度 北広島市水道事業資本的収支明細書

(収入の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的収入				6,054,557	
	工事負担金			6,054,557	
		建設改良工事負担金		3,977,072	
			建設改良工事負担金	3,977,072	
		他会計負担金		2,077,485	
			他会計負担金	2,077,485	

(消費税込み)

(支出の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				354,576,383	
	建設改良費			291,887,138	
		配水施設整備費		46,547,613	
			給料	22,123,512	予　算　額　25,958,000
			手当	11,191,816	予　算　額　16,540,000
			法定福利費	6,781,389	予　算　額　8,950,000
			退職手当組合負担金	5,079,711	予　算　額　6,230,000
			旅費	0	
			備消耗品費	177,357	
			燃料費	99,700	
			賃借料	1,033,668	
			修繕費	0	
			工事請負費	0	
			保険料	60,460	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		配水施設改良費		200,696,400	
			委託料	9,352,800	
			工事請負費	191,343,600	
		給水施設改良費		40,720,070	
			固定資産購入費	40,720,070	
		消火栓設置費		2,041,200	
			工事請負費	2,041,200	
		リース債務支払額		1,881,855	
			リース債務支払額	1,881,855	
	企業債償還金			62,689,245	
		企業債償還金		62,689,245	
			企業債償還金	62,689,245	財政融資資金　37,536,311 地方公共団体金融機構　25,152,934

（消費税込み）

(5) 有形固定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 土地	247,630,910	0	0	247,630,910
(1) 施設用地	241,819,147	0	0	241,819,147
(2) その他の土地	5,811,763	0	0	5,811,763
2 建物	454,338,508	0	42,718,302	411,620,206
(1) 施設用建物	396,931,802	0	41,552,245	355,379,557
(2) その他の建物	57,406,706	0	1,166,057	56,240,649
3 構築物	11,738,540,069	230,189,831	200,538,878	11,768,191,022
(1) 原水及び浄水施設	392,147,053	0	156,151,161	235,995,892
(2) 送配水及び給水施設	11,137,733,092	230,189,831	36,143,267	11,331,779,656
(3) その他の構築物	208,659,924	0	8,244,450	200,415,474
4 機械及び装置	1,525,642,930	40,720,070	7,322,181	1,559,040,819
(1) 電気設備	924,416,572	0	3,203,592	921,212,980
(2) 内燃設備	68,033,063	0	1,986,910	66,046,153
(3) ポンプ設備	109,351,943	0	290,572	109,061,371
(4) 塩素滅菌設備	0	0	0	0
(5) 量水器	215,801,736	40,720,070	1,836,088	254,685,718
(6) その他機械装置	208,039,616	0	5,019	208,034,597
5 車両及び運搬具	3,261,000	0	0	3,261,000
6 工具・器具及び備品	24,140,832	0	612,279	23,528,553
7 建設仮勘定	56,053,946	237,515,478	230,355,478	63,213,946
合計	14,049,608,195	508,425,379	481,547,118	14,076,486,456

(6) 無形固定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
リース資産	0	7,797,598	0
合計	0	7,797,598	0

資　産　明　細　書

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考（資産当年度減少額のうち減損損失に係る額）
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	247,630,910	
0	0	0	241,819,147	
0	0	0	5,811,763	
12,228,079	0	204,347,393	207,272,813	(42,718,302)
9,857,888	0	153,555,168	201,824,389	(41,552,245)
2,370,191	0	50,792,225	5,448,424	(1,166,057)
246,922,365	23,690,151	4,598,175,761	7,170,015,261	(164,528,990)
6,101,134	0	235,540,587	455,305	(156,151,161)
235,905,390	23,690,151	4,216,586,162	7,115,193,494	(133,379)
4,915,841	0	146,049,012	54,366,462	(8,244,450)
78,146,682	806,265	979,811,820	579,228,999	(5,494,676)
42,980,792	0	603,515,968	317,697,012	(3,203,592)
1,336,800	0	59,293,198	6,752,955	(1,986,910)
4,497,917	0	92,306,405	16,754,966	(290,572)
0	0	0	0	
16,771,467	806,265	101,704,544	152,981,174	(8,583)
12,559,706	0	122,991,705	85,042,892	(5,019)
0	0	3,097,950	163,050	
2,766,922	549,670	18,476,393	5,052,160	(33,679)
－	－	－	63,213,946	
340,064,048	25,046,086	5,803,909,317	8,272,577,139	(212,775,647)

（消費税抜き）

資　産　明　細　書

（単位：円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
1,559,520	6,238,078	新会計基準移行により平成26年度期首に計上
1,559,520	6,238,078	

（消費税抜き）

(7) 企　　業　　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良等の財源に充てるための企業債	平成 7年 3月20日	150,000,000	6,229,832	69,080,294	80,919,706
	平成 8年 3月14日	162,000,000	6,518,897	75,078,364	86,921,636
	平成 8年 3月22日	81,000,000	3,670,667	42,150,752	38,849,248
	平成 8年 3月22日	27,000,000	1,223,920	14,013,124	12,986,876
	平成 9年 3月25日	60,000,000	2,352,426	26,022,660	33,977,340
	平成 10年 3月25日	30,000,000	1,291,316	13,813,872	16,186,128
	平成 10年 3月25日	10,000,000	430,237	4,590,548	5,409,452
	平成 10年 3月25日	60,000,000	2,323,925	24,924,840	35,075,160
	平成 11年 3月24日	40,000,000	1,686,933	16,752,305	23,247,695
	平成 11年 3月25日	60,000,000	2,275,880	22,600,915	37,399,085
	平成 12年 3月22日	60,000,000	2,485,196	22,760,274	37,239,726
	平成 12年 3月24日	90,000,000	3,356,692	30,741,739	59,258,261
	平成 13年 3月26日	55,000,000	2,050,570	17,330,071	37,669,929
	平成 13年 3月29日	45,000,000	1,851,392	15,616,580	29,383,420
	平成 14年 3月25日	49,500,000	1,752,917	13,005,856	36,494,144
	平成 14年 3月28日	40,500,000	1,596,444	11,844,893	28,655,107
	平成 15年 3月25日	27,400,000	1,016,295	6,865,217	20,534,783
	平成 15年 3月28日	29,600,000	1,208,418	8,163,038	21,436,962
	平成 16年 3月25日	38,900,000	1,339,824	7,653,196	31,246,804
	平成 16年 3月30日	42,100,000	1,621,314	9,283,532	32,816,468
	平成 17年 3月25日	26,300,000	880,072	4,222,136	22,077,864
	平成 17年 3月30日	4,400,000	163,703	785,361	3,614,639
	平成 17年 3月30日	57,300,000	2,131,850	10,227,533	47,072,467
	平成 18年 3月27日	80,100,000	2,624,957	10,178,683	69,921,317
	平成 18年 3月30日	24,200,000	889,546	3,454,393	20,745,607
	平成 18年 3月30日	85,700,000	3,150,168	12,233,114	73,466,886
	平成 19年 3月26日	150,000,000	4,814,024	14,145,557	135,854,443
	平成 21年 3月30日	50,000,000	1,751,830	1,751,830	48,248,170
合　計		1,636,000,000	62,689,245	509,290,677	1,126,709,323

明　　細　　書

（単位:円、%）

発行価額	利 率	償 還 終 期	借　　入　　先	備　　考
0	4.65	平成 37年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	3.15	平成 38年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	3.20	平成 36年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	3.25	平成 36年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.80	平成 39年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	2.15	平成 38年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.20	平成 38年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 40年 3月　1 日	財 政 融 資 資 金	
0	2.10	平成 39年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 41年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	2.00	平成 40年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.00	平成 42年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	1.60	平成 43年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	1.65	平成 41年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.20	平成 44年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	2.20	平成 42年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	1.20	平成 45年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	1.20	平成 43年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.00	平成 46年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	1.90	平成 44年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 47年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	2.10	平成 45年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 45年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 48年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	2.00	平成 46年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.00	平成 46年 3月 20日	公 営 企 業 金 融 公 庫	
0	2.10	平成 49年 3月　1日	財 政 融 資 資 金	
0	1.90	平成 49年 3月 20日	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	(旧地方公営企業等金融機構)
0				

Ⅳ　参　考　資　料

(1) 費用構成表

（単位：円、％）

費目	平成２６年度			平成２５年度			比較	
	金額	1㎥当り金額	構成比率	金額	1㎥当り金額	構成比率	増減	伸び率
人件費	130,017,308	26.03	9.35	142,346,214	28.36	13.17	△ 12,328,906	△ 8.66
動力費	12,175,678	2.44	0.88	10,964,798	2.18	1.01	1,210,880	11.04
委託料	62,593,994	12.53	4.50	66,232,993	13.20	6.13	△ 3,638,999	△ 5.49
修繕費	64,147,292	12.84	4.61	68,542,919	13.66	6.34	△ 4,395,627	△ 6.41
材料費	1,201,340	0.24	0.09	885,340	0.18	0.08	316,000	35.69
通信運搬費	5,707,599	1.14	0.41	5,660,467	1.13	0.52	47,132	0.83
受水費	376,663,180	75.41	27.09	377,169,010	75.14	34.89	△ 505,830	△ 0.13
減価償却費	341,623,568	68.39	24.57	313,426,580	62.44	28.99	28,196,988	9.00
支払利息	27,643,377	5.53	1.99	29,128,297	5.80	2.69	△ 1,484,920	△ 5.10
事務費	34,523,794	6.91	2.48	31,132,992	6.20	2.88	3,390,802	10.89
材料売却原価	140,000	0.03	0.01	1,398,400	0.28	0.13	△ 1,258,400	△ 89.99
特別損失（注）	318,089,409	63.68	22.88	3,668,785	0.73	0.34	314,420,624	8570.16
その他	15,878,225	3.18	1.14	30,568,911	6.09	2.83	△ 14,690,686	△ 48.06
合計	1,390,404,764	278.35	100.00	1,081,125,706	215.39	100.00	309,279,058	28.61

（消費税抜き）

（注）平成26年度は、新会計基準への移行に際し年度当初に計上した賞与引当金、法定福利費引当金、退職給付費引当金及び年度末に計上した遊休資産に係る減損損失を含む。

(2) 業務・財務経営指標

項　　目	単位	平　成 ２６年度	平　成 ２５年度	増　減	平成２５年度 地方公営企業年鑑 より 全　国 平　均	 給水人口 5～10万	備　　考
１人１日 最大配水量	リットル	301.9	302.9	△ 1.0	384	410	１日最大配水量×1,000 給水人口
１人１日 平均配水量	リットル	255.1	258.9	△ 3.8	336	351	年間総配水量×1,000 給水人口×365(うるう年は366)
１人１日 平均有収水量	リットル	233.3	233.7	△ 0.4	303	307	年間総有収水量×1,000 給水人口×365(うるう年は366)
施設利用率	%	62.3	63.5	△ 1.2	60.4	59.7	１日平均配水量÷配水能力
負　荷　率	%	84.5	85.5	△ 1.0	87.5	85.5	１日平均配水量÷１日最大配水量
最大稼働率	%	73.8	74.3	△ 0.5	69.0	69.8	１日最大配水量÷配水能力
有　収　率	%	91.5	90.3	1.2	90.1	87.6	年間総有収水量×100 年間総配水量
供給単価	円	215.51	214.18	1.33	171.85	170.86	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	円	214.66	214.38	0.28	173.18	171.78	経常費用－受託工事費－材料売却原価 年間総有収水量
資　本　費	円	92.27	83.84	8.43			減価償却費＋企業債利息+受水費中の資本費 年間総有収水量
職員１人当り 給水人口	人	3,910	3,923	△ 13	3,408	3,746	給水人口 損益勘定職員数（H26:15人　H25:15人）

（消費税抜き）

(3) 消火栓現在数

平成２５年度末	現在数	517　基（注）
平成２６年度	廃止数	10　基
平成２６年度	設置数	11　基
合　　計		518　基

（注）現地調査確認済

(4) 配水管諸修繕件数

（単位：件）

年 / 地区	平成２６年度	平成２５年度	比較（増減）
北広島団地	6	10	△ 4
広島市街地	1	2	△ 1
共栄	0	0	0
西の里	0	1	△ 1
大曲	2	3	△ 1
輪厚	2	0	2
計	11	16	△ 5

(5) 給水装置漏水調査件数

（単位：件）

年 / 地区	平成２６年度	平成２５年度	比較（増減）
北広島団地	1,717	1,697	20
広島市街地	1,486	1,461	25
共栄	751	796	△ 45
西の里	681	788	△ 107
大曲	2,033	1,894	139
輪厚	371	387	△ 16
計	7,039	7,023	16

（注）　調査件数には、漏水の可能性のある給水装置の調査件数を含んでいる。
平成21年度より漏水調査の件数に警告表示分も含んでいる。

(6) 基本水量調べ

（単位：㎥/日）

年　度	江別市 (20,000)	千歳市 (4,000)	恵庭市 (24,000)	北広島市 (24,000)	計 (72,000)
5	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
6	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
7	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
8	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
9	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
10	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
11	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
12	14,600	2,920	17,520	17,520	52,560
13	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
14	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
15	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
16	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
17	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
18	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
19	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
20	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
21	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
22	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
23	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
24	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
25	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576
26	12,660	2,532	15,192	15,192	45,576

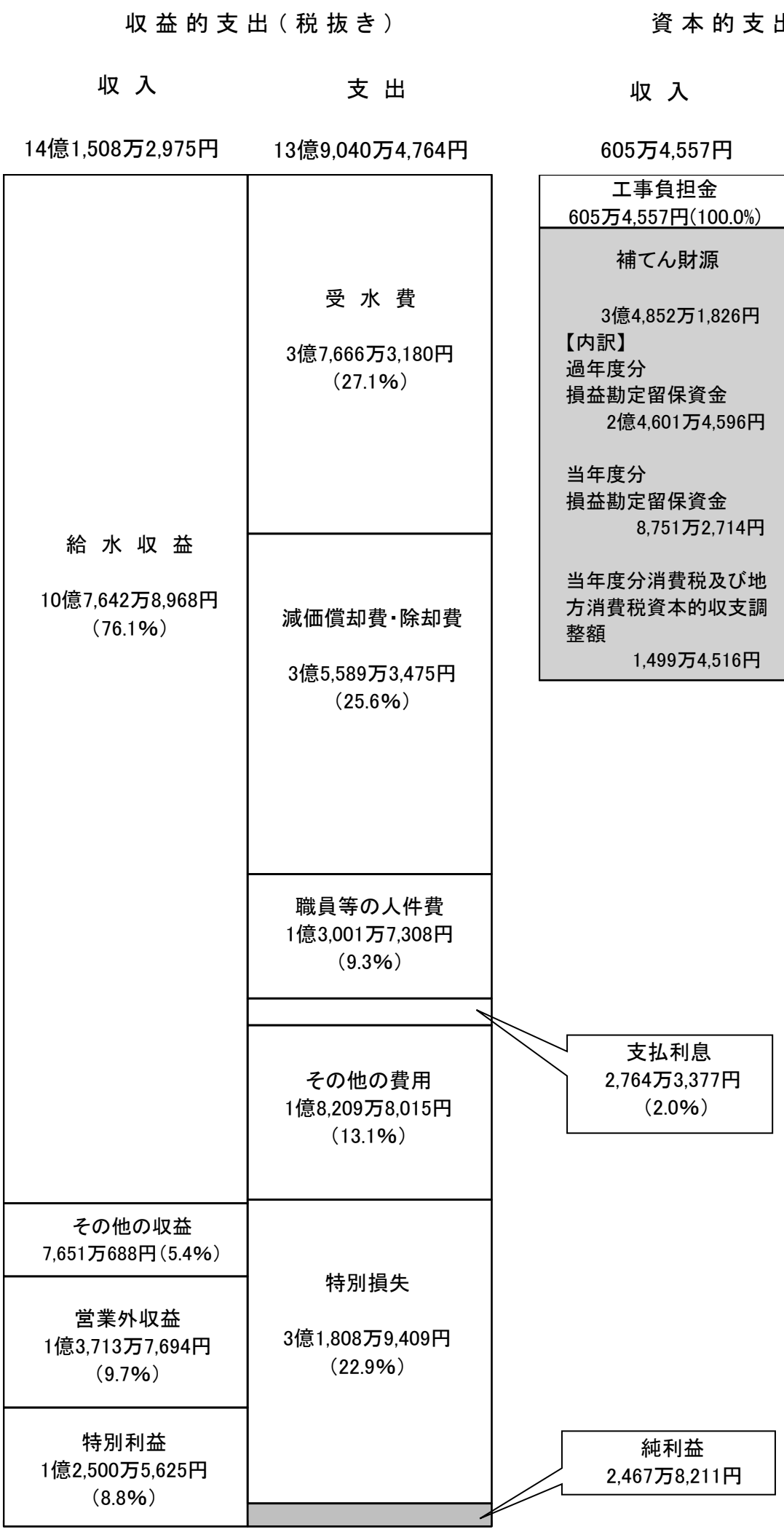
※ 括弧内の数字は、石狩東部広域水道企業団から各構成団体への１日最大配水量であり、欄内の数字は基本料金算定の基礎となる基本水量である。

受水料金＝基本料金（注1）＋使用料金（注2）

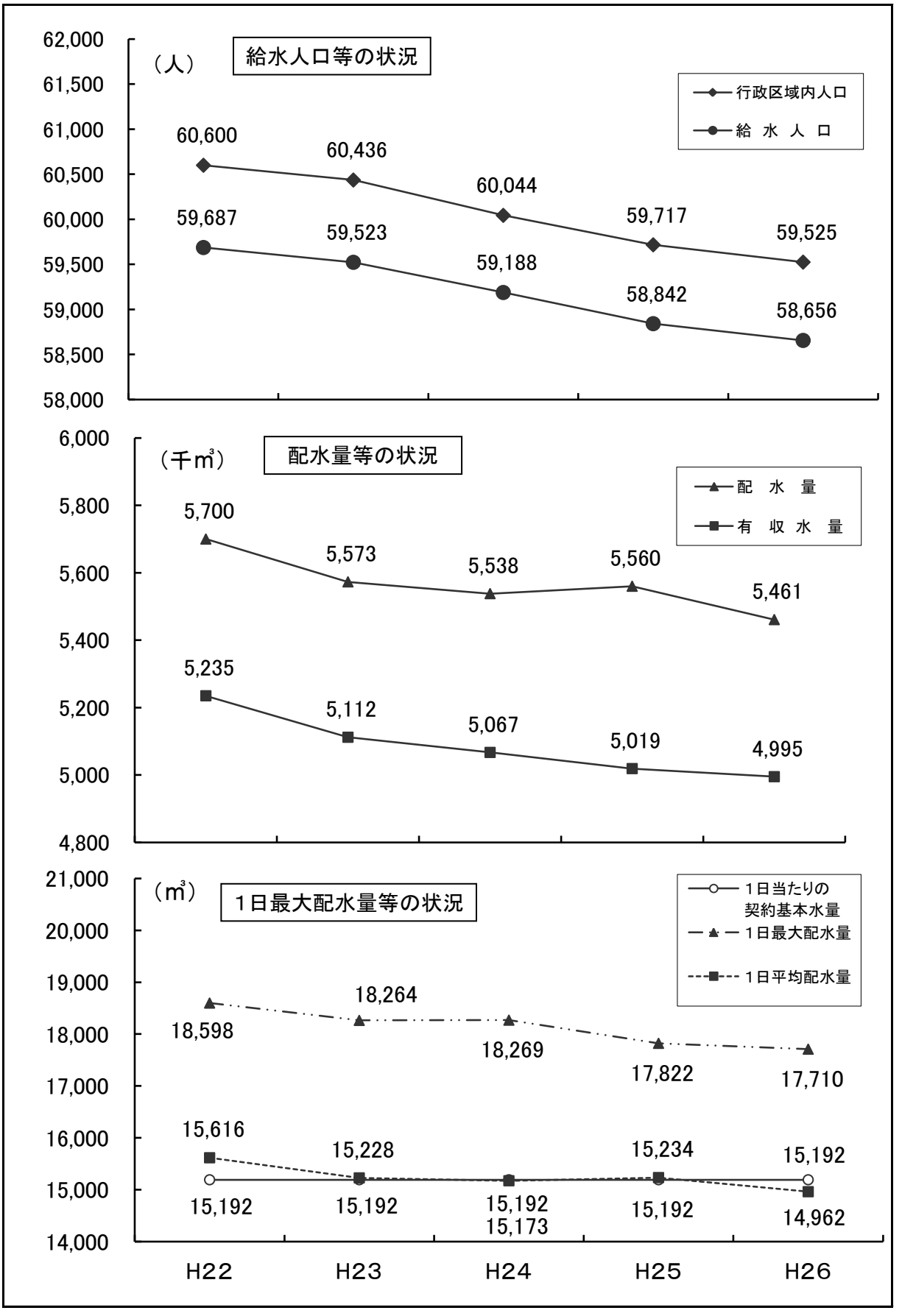
（注1）　基本料金＝63円×基本水量（㎥）×365日（うるう年は366日）

（注2）　使用料金＝　5円×使用水量（㎥）

(7) 水道事業会計の概要


収益的支出（税抜き）
収入
14億1,508万2,975円
給水収益
10億7,642万8,968円
（76.1%）
その他の収益
7,651万688円（5.4%）
営業外収益
1億3,713万7,694円
（9.7%）
特別利益
1億2,500万5,625円
（8.8%）
支出
13億9,040万4,764円
受水費
3億7,666万3,180円
（27.1%）
減価償却費・除却費
3億5,589万3,475円
（25.6%）
職員等の人件費
1億3,001万7,308円
（9.3%）
その他の費用
1億8,209万8,015円
（13.1%）
特別損失
3億1,808万9,409円
（22.9%）
資本的支出（税込み）
収入
605万4,557円
工事負担金
605万4,557円(100.0%)
補てん財源
3億4,852万1,826円
【内訳】
過年度分
損益勘定留保資金
2億4,601万4,596円
当年度分
損益勘定留保資金
8,751万2,714円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
1,499万4,516円
支出
3億5,457万6,383円
建設改良費
（職員等の人件費を除く）
2億4,671万710円
（69.6%）
企業債償還金
6,268万9,245円
（17.7%）
職員等の人件費
4,517万6,428円（12.7%）
支払利息
2,764万3,377円
（2.0%）
純利益
2,467万8,211円

(8) 業務統計表


給水人口等の状況
（人）
行政区域内人口
給 水 人 口
62,000
61,500
61,000
60,500
60,000
59,500
59,000
58,500
58,000
60,600
60,436
60,044
59,717
59,525
59,687
59,523
59,188
58,842
58,656
配水量等の状況
（千㎥）
配 水 量
有 収 水 量
6,000
5,800
5,600
5,400
5,200
5,000
4,800
5,700
5,573
5,538
5,560
5,461
5,235
5,112
5,067
5,019
4,995
1日最大配水量等の状況
（㎥）
1日当たりの
契約基本水量
1日最大配水量
1日平均配水量
21,000
20,000
19,000
18,000
17,000
16,000
15,000
14,000
18,598
18,264
18,269
17,822
17,710
15,616
15,228
15,234
15,192
15,192
15,192
15,192
15,192
15,173
15,192
14,962
H22
H23
H24
H25
H26

(9) 決算書に係る消費税の取扱い

		消費税込み	消費税抜き
決算報告書（備考欄に消費税相当分を内書）		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書			○
収益費用明細書			○
資本的収支明細書		○	
固定資産明細書			○
企業債明細書		－	－
事業報告書	概況（総括事項）		○
	概況（経営）		○
	概況（建設改良事業等）	○	
	工事	○	
	事業収入に関する事項		○
	事業費に関する事項		○
	重要契約の要旨	○	
	企業債及び一時借入金の概況	－	－